

テクノロジー関連株の上昇が続く

米国バイオ&テクノロジー株オープン

追加型投信／海外／株式

- 平素は「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、米国バイオ&テクノロジー株オープンの2023年4-6月期の運用状況と、今後のバイオ&テクノロジー関連株の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 2023年4-6月期のバイオ&テクノロジー株

人工知能(AI)関連市場の成長期待から上昇

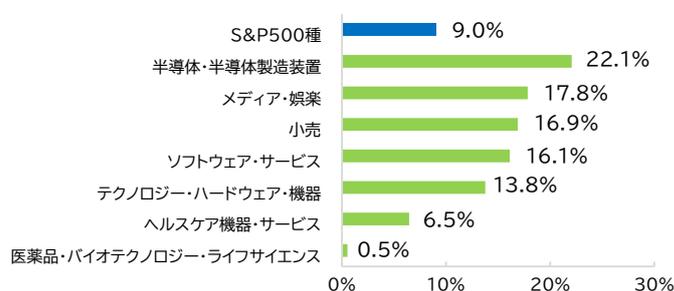
4-6月期のバイオ&テクノロジー関連株は、5月下旬に大手半導体企業が生成AI向け半導体の需要増加により業績見通しを引き上げたことが好感され、テクノロジー関連株を中心に上昇しました。

特に、半導体・半導体製造装置株やメディア・娯楽株が、指数を大きく上回る上昇率となりました。

一方、バイオ関連株については、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株を中心に指数をアンダーパフォームする展開となりました。(図表1)

図表1 S&P500種産業グループ別株価指数
(バイオ&テクノロジー関連株)のリターン

(期間 2023年3月30日～2023年6月29日、配当込み、米ドルベース)



※産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
※小数点以下第2位を四捨五入

2. 2023年4-6月期の運用経過

構成比率の大きな変更は行わず

図表2は、当ファンドが投資する米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドのセクター別ウェイトの推移です。

当四半期は、テクノロジー関連株とバイオ関連株の構成比率については、大幅な変更は行いませんでした。

ヘルスケアセクターの構成比が、3月末と比較して低下した要因として、4-6月期の当セクターのパフォーマンスが市場をアンダーパフォームしたことが挙げられます。

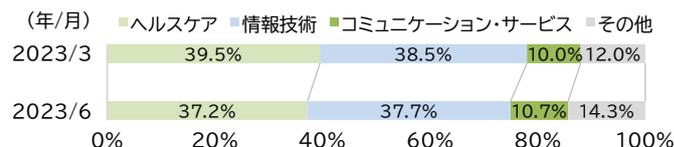
テクノロジー関連株主導で上昇

図表3は、当四半期の分配金再投資基準価額と、参考指数であるS&P500種指数のパフォーマンス推移です。

当四半期は、テクノロジー関連株が大きく上昇する展開となる一方で、バイオ関連株は、参考指数をアンダーパフォームしました。特に5月下旬から6月末にかけては、バイオ関連株は参考指数の上昇に出遅れました。この結果、当ファンドの分配金再投資基準価額のパフォーマンスは、参考指数を下回りました。

図表2 業種別構成比の推移

(2023年3月31日と2023年6月30日)



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表3 分配金再投資基準価額と参考指数のパフォーマンス推移

(期間 2023年3月31日～2023年6月30日、配当込み、円換算ベース)



※参考指数はS&P500種指数(配当込み、円換算ベース)です。
※指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
※2023年3月31日を100として指数化

* S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています

(図表1～3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

3. 新規組入銘柄の紹介: ウーバー・テクノロジーズ(テクノロジー関連株)

配車サービス最大手

ウーバー・テクノロジーズは、ドライバーと顧客をマッチングする配車サービスアプリの世界的大手です。

配車サービスの「ウーバーモビリティ」、出前サービスの「ウーバーデリバリー」、運送会社と貨物をマッチングする「ウーバーフレイト」の3部門で構成されています。

図表4は、2023年3月期の部門別売上高構成比です。配車サービス部門が約49%と最大となっています。

しかし、コロナ禍で配車サービスの需要が急減した3年前の2021年3月期は、デリバリー部門が好調で売上の約60%を占める最大部門となっており、モビリティ部門の不振を補いました。このように事業部門が分散されている点からも同社の競争力の高さがうかがえます。

競合他社を上回る売上の伸び

図表5は、ウーバー・テクノロジーズのモビリティ部門と、同社の競合である米リフトの四半期別売上高の推移を示したものです。リフトの事業は、配車サービス部門に特化しているため、モビリティ部門の売上高と比較しています。2021年6月期以降、ウーバー・テクノロジーズのモビリティ部門の売上は急回復しているのに対し、リフトの売上高は回復が鈍いことが確認できます。

コロナ禍で配車サービス部門の業績が大きく悪化する中、ウーバー・テクノロジーズはデリバリー部門が支えとなり、回復局面に備えた投資を維持することが可能となった一方、リフトには十分な余力がなかったことが、両者の差が開いた要因と考えられます。

2022年度のフリーキャッシュフローにおいても、ウーバー・テクノロジーズがプラスに転じた一方、リフトは依然としてマイナスが続いています。

現在の株価は魅力的な水準

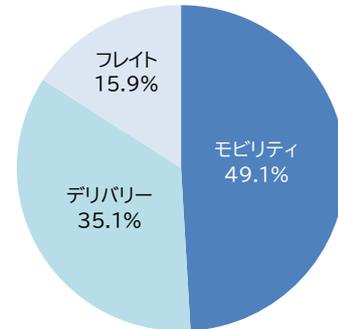
図表6は、同社の2019年6月期以降の四半期末株価と、売上高の推移を示したものです。

ウーバー・テクノロジーズは、2019年5月に新規株式公開(IPO)されました。公開価格は45ドルでした。

IPO時に比べ、売上高は約3倍に増加している一方、2023年6月末の株価は、公開価格を下回っています。

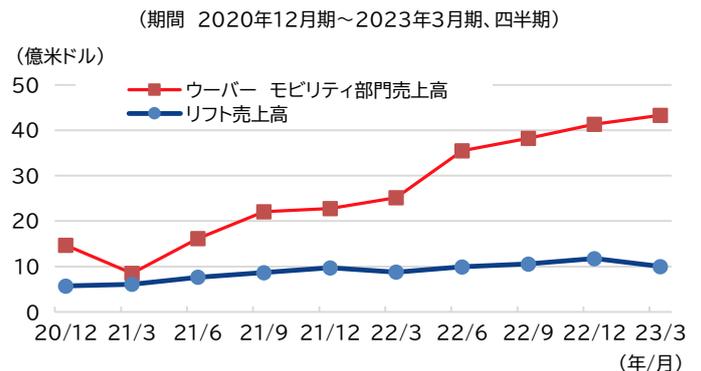
売上高についても、今年度、来年度ともに10%台後半の成長が持続すると予想されていることから、同社の株価は魅力的な水準にあると考えられます。

図表4 ウーバー・テクノロジーズの部門別売上高構成比
(2023年3月期、四半期決算)



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※ウーバー・テクノロジーズの決算年度末は12月

図表5 ウーバー・テクノロジーズのモビリティ部門とリフトの売上高推移



図表6 ウーバー・テクノロジーズの株価と売上高の推移
(期間 2019年6月期~2023年6月期、四半期)

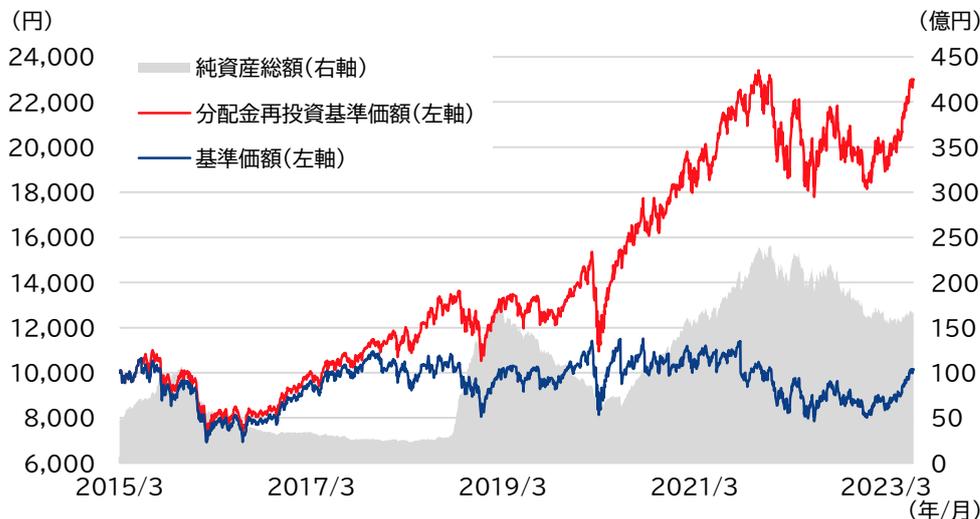


※2023年6月期の売上高は予想
※データは2023年7月7日時点

運用状況 (作成基準日 2023年6月30日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2015年3月17日～2023年6月30日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

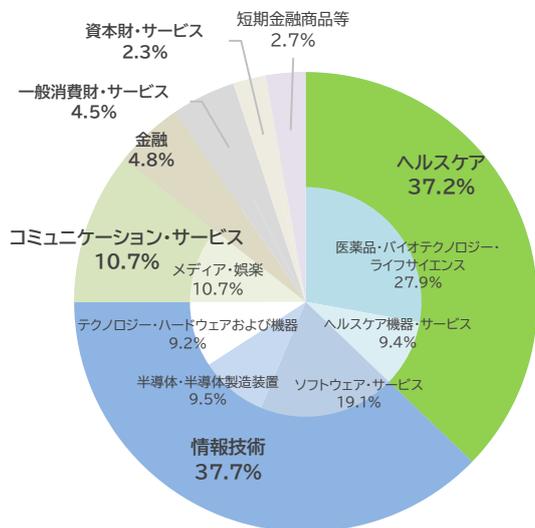
最近5期の分配金の推移

2022/6/9	0円
2022/9/9	0円
2022/12/9	0円
2023/3/9	0円
2023/6/9	0円
設定来合計	8,550円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,150円
純資産総額	166.9億円

セクター&産業グループ別構成比



テクノロジー関連株については、市場予想を上回る決算が期待されるものの、値上がりした場面では売りに押される展開が想定されます。一方、バイオ関連株は、大型バイオ医薬品株を中心に底堅い動きが予想されます。

今後の運用方針は、テクノロジー関連株については、AI関連市場の成長から恩恵を受けるソフトウェア・サービス株やメディア・娯楽株を高位に組み入れます。バイオ関連株については、革新的な新薬の開発期待が大きいバイオ医薬品株を中心に組み入れます。

※組入比率は、米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※セクター、産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
1 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.2%
2 アルファベット	メディア・娯楽	7.1%
3 ビザ	金融サービス	4.3%
4 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.5%
5 アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
6 パロアルト・ネットワークス	ソフトウェア・サービス	2.4%
7 ブッキング・ホールディングス	消費者サービス	2.3%
8 メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	2.2%
9 サービスナウ	ソフトウェア・サービス	2.2%
10 マーベル・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	2.2%

実質株式組入比率	短期金融商品・その他組入比率	組入銘柄数
96.1%	3.9%	60 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三見証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。